

令和4年度地域運動部活動推進事業 休日の段階的な地域移行に関する実践研究 成果報告書（概要）

北海道

（地域における現状・課題）

- ・少子化等により部活動数は年々減少。学校単独ではチーム編成が困難なため、道内中学校の運動部活動の約3割強が合同部活動を実施。
- ・地域移行の取組については、多様な地域性を持つ広域な北海道において、各市町村での検討が進むよう、先行事例の収集、普及啓発が必要。
- ・部活動を地域で行うという認識が、道民の間で未だ広く認知されていない状況の中、地域移行の必要性や有用性を丁寧に説明し理解を得ること、及び、人材や財源、部活動の教育的意義の整理などの課題について、検討を続けることが、地域で子どものスポーツの機会を持続的に確保するためには不可欠である。

（地域移行の推進に向けた体制整備の取組概要）

学識経験者や競技団体、保護者等の代表者を構成員とする「部活動関係者会議」を4回開催し、地域移行について議論。

地域コーディネーターとして「部活動の在り方検討支援アドバイザー」を19市町村の説明会等の講師として派遣。

国のガイドラインが改革推進期間とする令和5年度から令和7年度末までの3年間を計画期間とする「北海道部活動の地域移行に関する推進計画」を年度内に策定。

（実践研究の成果）

- ・「部活動の在り方検討支援アドバイザー」を講師として派遣した説明会等の参加者の9割強から好意的な評価。
- ・「部活動に求めるもの」等を問うアンケート調査を実施、児童生徒の回答では「仲間とのよい人間関係を作ること」が最多。保護者では「人間として成長し、自信をもてるようになること」が最多。

（運営体制図）



